

《実践報告》

地域社会の課題に関する演習の授業方法の構築と展開

——「地域と観光」のインタビューを踏まえて——

藤巻 一男（新潟大学）

令和2（2020）年度に設置された新潟大学経済科学部では、新潟大学の理念「自律と創生」に基づき、「経済学・経営学を中心とする人文社会科学分野の幅広い学識に裏打ちされた課題探究能力をもって、地域社会の着実な発展に貢献することのできる人材を育成すること」を目標に掲げた。このような分野横断的な人材育成目標に対して、教育・指導を担当する各教員は基本的にそれぞれのディシプリン（discipline）、すなわち、特定の専門分野、研究領域の枠組みの中で研究に取り組み業績を積んで来ている。各教員は、自己の研究の専門性と教育における人材育成目標との間にある隙間や溝をいかにして埋める努力をされているのかとの問題意識から、本稿を執筆した。本稿は、筆者が指導担当をしている経済科学部の演習の実践例（地域社会の課題探究）を基に、同学部の人材育成目標の下での教育・指導の在り方を論じたものである。

キーワード：演習、教育、指導、人材育成、分野横断、地域社会、観光振興、雪国観光圏

はじめに

筆者は国立大学法人新潟大学に所属し、平成28（2016）年度の国立大学改革以降に設置された創生学部と経済科学部の両方の専任教員として、専門科目（租税理論Ⅰ、Ⅱ）や演習（ゼミナール）等の授業を担当してきた。これらの新設学部では分野横断的な人材育成目標が掲げられている。本稿は、筆者が指導担当をしている経済科学部の演習の実践例を基に、同学部の人材育成目標の下での教育・指導の在り方を論じたものである。

経済科学部では、新潟大学の理念「自律と創生」に基づき、「経済学・経営学を中心とする人文社会科学分野の幅広い学識に裏打ちされた課題探究能力をもって、地域社会の着実な発展に貢献することのできる人材を育成すること」¹を目標に掲げている。新たな学修プログラムの枠組みを作ったからといって、それだけで人材育成目標を達成できるわけではないであろう。人材育成の仕組みの実質化や目標達成の成否は、結局のところ、その担い手である個々の教員の目標への理解と実践にかかっているのではないかと考える。上記のよ

うな分野横断的な人材育成目標の趣旨を各教員が実質的・具体的に反映させる場があるとすれば、それは専門科目の講義ではなく、演習や卒論の教育・指導の場であろう。

しかし、分野横断的な人材育成目標に対して、教育・指導を担当する各教員は基本的にそれぞれのディシプリン（discipline）、すなわち、特定の専門分野、研究領域の枠組みの中で研究に取り組み業績を積んで来ている。各教員は、自己の研究の専門性と教育における人材育成目標との間にある隙間や溝をいかにして埋める努力をされているのであろうか。

ところが、各教員が抱える教育・指導に関する対応方法等について情報を交換し共有できるような場や媒体はあらかじめ用意されていない。そこで、筆者自身が演習における学生指導を通じて感じた問題意識や試行錯誤の過程、主観的な感想などを書き記しておきたいと考えた。したがって、本稿は特色ある授業の実践報告という趣旨のものではないことを予めお断りしておく。本誌（媒体）を通じた情報発信が、分野横断的な人材育成目標を掲げる経済科学部のような学部における教育・指導上の情報交換のきっかけとなることを期待するものである。

¹ 新潟大学・令和2年度設置・経済科学部総合経済学科「設置の趣旨等を記載した書類」6頁。

<https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/announce/establish/>
(2023.2.12閲覧)

また、本稿では、演習の授業で学生が地域社会の課題に関して調査し発表した内容を踏まえ、教育・指導上の問題意識を紹介する。そのことは、経済科学部における「地域社会の着実な発展に貢献することのできる人材を育成すること」という目標にも関連する。地域社会の課題は、学生の関心度が高く、調査・研究の対象となることが多い。

地域社会の課題に関する学生の調査報告を聞きながら、程度の差こそあれ「足りないもの」を感じるがあった。その「足りないもの」とは、リアリティ (reality) である。本稿では、リアリティの希薄さは何に由来するのかについて考察した。その一つとして、社会課題を論じる際の「視点の曖昧さ」を挙げることができる。そのことを明確に認識するきっかけとなったのが、本誌の特集「地域と観光」の一環として実施した株式会社いせん代表取締役の井口智裕氏に対するインタビューであった。

井口氏は、越後湯沢駅前の「現代の旅籠 (HATAGO 井仙)」の経営者として注目を浴びる一方で、2008 年から開始された雪国観光圏というプロジェクトの中心人物として活躍されている。地域再生には、様々な利害関係者が関わっており、それぞれの立ち位置、目的、利害、権限、活動範囲などが異なる。地域社会の課題探究において、行為者は誰なのか、分析の視点を明確にすることが必要である。その意味で、井口氏の説明や主張には、演習等の課題探究の授業において学生が参考にすべきポイントがあると考え。そのことについて、本稿の5で論じた。

1 分野横断的な人材育成目標と演習での対応

平成 25 (2013) 年 11 月に文部科学省が作成した「国立大学改革プラン」に基づき平成 27 (2015) 年に国立大学の組織の見直しが公表された。平成 28 (2016) 年度からは国立大学改革の第 3 期中期目標期間が始まり、全国の国立大学法人で新学部の新設や学部再編が進んだ。新潟大学においても、平成 29 (2017) 年度に創生学部が設置され、更に、令和 2 (2020) 年度に経済科学部が設置された。創生学部は、昭和 55 (1980) 年に旧法文学部が人文学部・法学部・経済学部の 3 学部に分割されて以来、37 年ぶりの新学部であった。経済科学部は、文系 4 学部 (人文・法・経済・教育) を再編し、経済学部を母体に新設された²。

経済科学部では、上述の通り、新潟大学の理念「自律と創生」に基づき、「経済学・経営学を中心とする人文社会科学分野の幅広い学識に裏打ちされた課題探究能力をもって、地域社会の着実な発展に貢献することのできる人材を育成すること」が目標に掲げられた。この人材育成目標を実現する教育体系として、従来型の経済学・経営学の 2 つの分野をプログラム化するとともに、日本を含む東アジア地域を中心にグローバルな課題の解決に取り組む人材の育成を目指す「学際日本学プログラム」、地域の実際の課題の解決を多様なステークホルダーと協働しながら主導・実行できる人材の育成を目指す「地域リーダープログラム」の 2 プログラムを新設し、合計 4 つのプログラムを編成した。

上述の学部共通の人材育成目標の下に、4 つのプログラムでそれぞれ人材育成目標や学位授与方針が定められた³。それらの趣旨を各教員が授業に実質的・具体

² 前掲注 (1) 参照。新潟大学経済科学部総合経済学科は、経済学・経営学を共通言語として市場経済社会で活躍する人材を育成するという従来の方針を堅持しつつ、人文社会科学全体を視野に入れた経済学・経営学の学修の拡大・深化と、課題探究能力の育成により、急速に変化しつつある現代社会において、地域社会の着実な発展に貢献しうる人材を養成することを目的として、令和 2 (2020) 年度に設置された。従来の経済学部における 2 学科制によるディシプリン型教育を転換して 1 学科とし、人材育成目標を明確化して学位プログラム化を図るとともに (経済学プログラム、経営学プログラム)、課題探究型の新構想 2 プログラム (学際日本学プログラム、地域リーダープログラム) を新設した。

³ 新潟大学経済科学部の各プログラムの人材育成目標 (卒業生が身に付けるべき資質・能力) はそれぞれ以下の通りであり、ディプロマ・ポリシーとして具体的な目標や学修成果目標とともに、新潟大学ホームページで公表されている。

(1) 経済学プログラム

豊かな知的探求心を持ちながら、修得した経済学の知識を中心とした幅広い視野から課題を探究できる能力を有し、国内外の企業や公的団体などで中核的役割を担いうる資質を有する人材を育成する。

(2) 経営学プログラム

企業の経営管理をめぐる諸問題を考えていくうえで必要となる経営学と企業活動を計数面から把握する会計学の専門知識の修得を通じて、民間企業のみならず公的機関や会計事務所・監査法人などにおいても活躍できる人材を育成する。

(3) 学際日本学プログラム

経済学・経営学を中心に、人文社会科学分野の専門知識に基づいて日本をめぐる環東アジア的文脈を理解し、複合的な視点から現代日本の抱える課題に取り組むことができる人材、東アジア地域共生のヴィジョンを持って、他者と粘り強く対話することのできる人材を育成する。

(4) 地域リーダープログラム

経済学・経営学を中心とする人文社会科学の専門知識に基づいて、社会の現状の正確な理解と望ましい社会のあり方を考察でき、さらに多様なステークホルダーを巻き込みながら地域社会の課題解決に取り組むことができる人材を育成する。

(参考) [https://www.niigata-](https://www.niigata-u.ac.jp/academics/faculty/economics/threepolicies-f/)

[u.ac.jp/academics/faculty/economics/threepolicies-f/](https://www.niigata-u.ac.jp/academics/faculty/economics/threepolicies-f/)
(2023. 2. 12 閲覧)

的に反映させることがあるとすれば、それぞれの専門科目の授業ではなく、演習や卒論の指導においてであろう。とりわけ従来型の経済学・経営学の分野をベースに設置された2つのプログラムにおいては、新たな人材育成目標の下で、演習や卒論の指導の在り方が問われることになるのではないだろうか。

大学教員は、筆者のような実務家出身の者を除くと、基本的にそれぞれの特定の専門分野、研究領域の枠組みの中で研究に取り組んで来ている。一方、教育面では、上述の経済科学部の人材育成目標にあるように、学生に対して「経済学・経営学を中心とする人文社会科学分野の幅広い学識に裏打ちされた課題探究能力」を育むことが求められているのである。このような分野横断的な人材育成目標に対して、各教員はいかに対応するのが問題となる。

また、経済科学部ではカリキュラムも大幅に改編された。従来の経済学部では演習は2年次と3年次に実施され、卒業論文は必修ではなかったが、経済科学部では演習は3年次と4年次に実施されることとなり、卒業論文が必修化された。演習を担当する教員は、就活で忙しくなる4年次生を相手に演習の授業や卒論指導を行っていくことになるが、各教員はこうした状況に対して、指導方法をどのように工夫し対応していくのが問題となる。

2 実践学修科目と課題探究

経済科学部では1年次に学部共通基礎科目である各種入門科目やアカデミックスキル科目を履修し、2年次になると1学期にプログラムごとの基礎科目を履修し、2学期からインターンシップや課題解決スキル等の実践学修科目を履修することを標準としている。ただし、経済学と経営学の両プログラムでは実践学修科目が乏しく、また、学生数が多い⁴ので希望者全員がインターンシップ(2単位)を履修できるわけではない。そのことが多少影響しているのかもしれないが、筆者の担当する経営学プログラムの演習Ⅰ(3年次生を対象)の履修生の多くは、最初のうちは自身で探究すべき課題を見つけ出すのに戸惑いもあるようだ。

ここで比較対象として、創生学部における学修課程の説明を少ししておきたい。創生学部は、新潟大学の既存学部の学問体系(ディシプリン)に依拠した「到達目標達成型」学位プログラム(主専攻プログラム)の豊富な教育資源を活用して、学生自らのキャリア形成をイメージし、オーナーシップを持って学修する「到達目標創生型」学位プログラムによる教育を実現することにより、自己の人材価値を能動的に高めていくことができる生涯学修者(自己創造型学修者)を養成することを目的として、平成29(2017)年度に設置された⁵。創生学部の「創生」を、「地方創生」の「創生」と混同される方も少なくないので、本学修課程自体の意義や目的について認知度を向上させていくことが今後の課題であろう。

創生学部の特色ある授業科目として、フィールドスタディーズ(学外学修)がある。この科目は、創生学部の1年次生全員を対象とした導入・転換教育科目であり、企業や自治体など、学外のフィールドに出て行き、グループで活動を行う授業である。グループごとに現場の方々と協働して課題を見つけたり、企画や提案等を行ったりすることで、社会の課題を体感し、大学での学修意識の転換を図ることを目的としており、学外で行う4週間程度のフィールドワークのほか、学内で行う事前・事後学修によって構成されている。この授業科目は、教育課程における位置づけやねらいが明確であるとして、文部科学省インターンシップ表彰制度において高い評価を受けている⁶。定員が65名という小規模学部だからこそ実施可能な授業科目であるといえる。このように創生学部生は入学後の早い段階から実践学修型の授業を体験することによって、課題探究の機会にも恵まれているといえる。

一方で、創生学部生は一人一人が「到達目標」を創生することが求められていることから、各人が自主的に向上心を持って課題探究に取り組み、随時振り返りを行いながら、既存学部において自ら選択した領域学修科目を一人ないし少数人数で履修し単位を取得していく必要がある。1年次のフィールドスタディーズでは協働が重視されるが、2年次以降では到達目標の設定や専門領域の履修過程において孤立化し、履修上の悩

⁴ 経済科学部は1学科(全体350名)であり、プログラムとして定員は定めないが、概ねの人数は、経済学プログラム:180名、経営学プログラム:120名、学際日本学プログラム:25名、地域リーダープログラム:25名とされている。

⁵ 新潟大学・平成29年度設置・創生学部創生学修課程「設置の趣旨等を記載した書類」(掲載元は前掲注(1)参照)。

⁶ フィールドスタディーズ(学外学修)の授業の取り組みが評価され、令和元年度文部科学省インターンシップ表彰制度において、全国58の高等教育機関の中で、最優秀賞を受賞した。
<https://create.niigata-u.ac.jp/news/information/3283/>
(2023.2.12閲覧)

みを抱える学生も生じうると考えられる。

これに対して、経済学部における専門科目の授業や演習では、概して履修生の人数が多いので、孤立化の可能性は比較的低いと考えられるが、一方で多人数教育の問題に直面する。創生学部の演習（プロジェクトゼミ）における教員一人当たりの学生の平均人数は約7名であるのに対して、経済学部の経営学プログラムの演習では教員一人当たりの学生の平均人数は約16名であり、希望者の多いゼミでは受け入れ人数が20名を超えることもある。このような多人数のゼミ運営で工夫が必要となるのが、他者との協働と各人の課題探究の過程をいかに織り込むかという点である。次項では、その試行錯誤の過程の例を紹介する。

3 演習の授業方法の見直し

1で述べたように経済学部の人材育成目標では「地域社会の着実な発展に貢献することのできる人材を育成すること」が掲げられている。その趣旨が最も直接的に反映されているのが地域リーダープログラムであると考えられるが、他の3つのプログラムにも関係する。筆者は、経営学プログラムにおいて演習を担当しているが、その学生の多くは地域社会の課題を研究テーマとして選ぶことが多い。

筆者は、従来の経済学部と新設の経済学部で専門科目である租税理論や演習等の授業を担当するとともに、創生学部の設置時から領域（経済学）担当教員として、創生学部生が経済（科）学部で提供する領域科目を履修する際の橋渡しの役割や振り返りの授業（リフレクションデザイン）の一部も担当してきた。これらの経験に加え、創生学部での教育・指導を担当される異分野の教員との交流⁷は、筆者が経済学部で担当する演習の授業方法を見直すきっかけとなった。

創生学部の初代学部長を務められた鳴海敬倫（タカツネ）氏（令和3（2021）年3月定年退職）が、領域学修主担当教員（人文、法、経済、理、工、農の各学部から1名を任命）を随時交代することにより、複数学部の教育を経験する教員を増やし、双方の学部で、他学部の効果的な教育方法を教育改善に取り入れる機会を増やすことも目指しているという趣旨の話をしていただいた。筆者の場合、創生学部の設置以来、領域学修主担当教員をつとめてきた。その間、自身の演習での効

果的な教育方法を模索してきた。

筆者が新潟大学に教員として着任したのは平成19（2007）年であり、当時の演習では税理士志望の学生等を対象にして、租税に関するテーマを中心に取上げて教育・指導を行うことが多かった。2008年のリーマンショックを契機として発生した世界的な金融・経済危機の時代では、不況期にも対応できるように税理士等の資格の取得を目指して大学院に進学する者も多かった。アベノミクスの頃になると有効求人倍率が改善し、売り手市場になった。すると、税理士等の資格を目指したいという学生は減少し、就職先も金融機関、一般民間企業、県市町村（公務員）等と多様化してきた。そうした状況を踏まえ、演習では、租税に関する課題に限らず、各学生の興味・関心のある課題に取り組むことを容認することにした。

従来の経済学部の演習では、2、3年次生を対象としており、卒論が必修ではなかったために、税理士を志望し大学院への進学を視野に入れている学生を除くと、概して、課題探究への意識は高かったとはいえない。新設の経済学部の演習Ⅰ～Ⅳは3、4年次生を対象としており、卒論が必修となった。令和4年度1学期から新たな演習Ⅰが始まった。

筆者の担当する演習Ⅰの授業では、序盤においてグループ討論を中心とした他者との協働の過程を組み入れることにした。経済社会の様々な課題を学生に例示し、3回にわたるグループ討論を通じて、各自が興味・関心をもって探究できそうな課題を見つけるように促した。中盤から終盤にかけて、各人が選択した探究すべき課題の概要等を2回にわたって発表した。具体的な実施状況は、以下の通りである。

令和4年度1学期 演習Ⅰ

No 内容

- 1 ガイダンス
- 2 社会科学における調査研究方法について講義
- 3 課題探究のための演習（1回目のグループ討論）
テーマ①：Society 5.0の時代を生き抜くために
必要な能力、持続可能な仕事や産業
- 4 課題探究のための演習（2回目のグループ討論）

⁷ 筆者にとって異分野の教員との交流の場としては、創生学部における定例の教授会や教員会議への参加に加え、有志教員で始めた新潟大学

キャリア創生件研究会での各種活動（定例の研究会、創生ジャーナルの発行、調査目的の視察等）がある。

テーマ②：地域社会の課題

(例示)

- ・ 地場産業の育成策、事業承継
- ・ 少子高齢化に伴う医療・介護問題
- ・ 観光の振興
- ・ 災害への対応
- ・ 企業等のサテライトオフィスの誘致
- ・ 空き店舗・古民家・遊休農地の利活用

5 課題探究のための演習 (3 回目目のグループ討論)

テーマ③：働き方と生活の充実、資産運用、租税

(例示)

- ・ 日本型就労の抱える課題：就社（メンバーシップ型）と就職（ジョブ型）
- ・ リモートワーク（クラウドワーク…）
- ・ 女性の社会進出、育児支援策（ネウボラ）
- ・ 雇用的自営業者と労働法
- ・ 給与所得者と個人事業主（フリーランス等）の所得税法、消費税法の取り扱い
- ・ 「人生 100 年時代」の課題
- ・ 株式投資、資産運用、相続
- ・ 少子高齢化時代の税制のあり方（消費税、相続税・贈与税）

6～10 1 回目目の個別発表

11～15 2 回目目の個別発表

《個別発表の方法》

3 回にわたるグループ討論を踏まえ、各人が選んだ探究課題の概要（問題意識等）をそれぞれ発表した。類似する探究課題ごとに6チーム（A～F、各回3人程度）を編成した。

《発表内容》

- ① 研究課題の題目
- ② キー・ワード
- ③ 先行研究の整理と研究範囲
- ④ 研究の枠組みと方法
- ⑤ 現状の進捗状況と今後の研究スケジュール
- ⑥ 主要参考文献

第1回のガイダンスでは、授業計画の説明を行った。なお、3 年次終盤から4 年次では、就活や公務員試験等で対面授業に参加できない者も増えてくることが想定されたので、演習 I～IV では、一貫して、ハイフレックス（HyFlex、対面・同期オンライン）型の授業形態をとることにした。2 年次の学生向けのゼミ見学はすべてオンラインで対応した。

第2回では、社会科学系の論文の書き方に関する著書の紹介や、サイニー（CiNi）等の文献資料の調査方法について改めて説明した。

第3～5 回は、課題探究のための演習であり、毎回、4～5 人に分かれてグループ討論を行った。これを協働の過程として位置付けるのは、いささか不十分であるが、各人の課題探究のためのきっかけ作り、気づきの場として捉えればよいと考える。経済科学部生の場合、人数が多いこともあり、1・2 年次の授業等でグループ討論やリフレクション（reflection、省察）の機会が不足しているように感じられる。グループ討論の場で、自己の理解や見解を簡潔に表明し、他者の質問に答え、知識・理解不足を認識し、情報を相互に共有する機会をより多く設けることが必要であると考えた。

第6～15 回では、各人が選択した探究すべき課題の概要等を2 回にわたって発表した。各人の探究課題の発表においては、卒業論文のテーマにつなげるように意識させた。しかし、初回の発表では、問題の所在はある程度説明できたものの、どのようなアプローチをとって調査研究を進めていったらよいのか戸惑っている者も少なくないようだ。事例紹介に留まっているような発表もよくみられる。筆者自身の専門分野も限られているので、探究課題に関連する先行研究の論文や参考資料を各人が調べて研究方法等を自ら学んでいくしかないのであるが、少しでも参考になればとの思いから、次のような話や助言をしている。

筆者は2018 年と2019 年に新潟県の高등학교商業クラブ研究発表大会の審査委員長⁹をつとめたことがある。その研究課題の中に、地元の観光をいかに効果的に PR するかという趣旨のものがあつた。最優秀賞を獲得した高校の研究発表には、他の高校のそれよりも抜きん出たものがあつた。後者は、地元の観光名所や

⁸ 筆者の専門は租税法であり、その論文の作成作法等は、他の社会科学系の論文と異なっているところがある。そのため、例えば、以下のような著書を紹介している。

明石芳彦『社会科学系論文の書き方』（ミネルヴァ書房、2018）。

⁹ 全国高等学校生徒商業研究発表大会は、「商業を学ぶ生徒が商業に関

する課題を設定し、その解決を図る一連の研究活動のなかで、生徒の問題解決能力や創造的学習態度を育てるとともに、その成果を発表する機会を通して、生徒の表現力やコミュニケーション能力を育成する」（大会開催要項）ことを目的としている。

名産品を並べて紹介したようなもの（旅行パンフレットの的なもの）が多かったのに対し、最優秀賞を獲得した高校の発表は、地元における一つ一つの観光名所や名産品と「健康」という概念を結び付けて、例えば、複数の観光スポット間のウォーキングや健康的な名産食品等を織り込みながら、それらの魅力を引き出し効果的に伝えるというものであった。地元の観光名所や名産品の価値ないし魅力を「足し算」で伝えるか、「掛け算」（観光と健康の相乗効果）で伝えるかの違いである。これは商業系の高校生の研究発表であるが、初めて研究に取り組む大学生にとって、いかにしたら独創的な知見が得られるのかを考えるヒントになりうるのではないかと考える。

また、高等学校商業クラブ研究発表大会では、SWOT分析を用いた研究報告がしばしば紹介される。SWOT分析は、ある目標を達成するために意思決定をする際に、内部環境や外部環境を、それぞれ強み・弱み、機会・脅威の4つのカテゴリーで要因分析するものであり、組織や個人の事業上の競合やプロジェクト計画（例えば、地域観光の基本計画）などの意思決定の際に用いられる。

演習Ⅰの学生に、ある地域社会の課題について、SWOT分析を用いて調査研究を進めてみたらどうかと助言しても、初めてなので戸惑う者もいる。そこで、よく言われていることのように、SWOT分析の利用に慣れるために、自分自身をSWOT分析してみることを提案している。すなわち、自分自身の長所や短所などの内部要因と、就活市場や業界の動向などの外部要因をクロス分析して自分自身を自己分析するのである。こうした作業は、3年次後半以降の就活時における面接カードの作成や面接試験対策に直接役立つだけでなく、各人の調査研究においてSWOT分析を利用する上での練習にもなる。

ここで再び演習Ⅰの授業の話に戻る。2回にわたる学生の発表を通じて、特に気になった点を紹介しておきたい。発表者17名が選んだ探究課題の区分別の人数は、以下の通りであった。

・テーマ①

Society 5.0の時代を生き抜くために必要な能力、持続可能な仕事や産業：1人

・テーマ②

地域社会の課題：9人

・テーマ③

働き方と生活の充実、資産運用、租税：7人

（内訳）働き方：3人、租税：4人

学生の過半（9人/17人）がテーマ②の地域社会の課題を選んだ。その理由として、身近な課題の方が取り組みやすいことや、卒業後に地方公務員や地元企業への就職を視野に入れていることなどが挙げられる。

地域社会の課題に関する学生の発表を聞いて、「足りないもの」を感じた。その「足りないもの」とは、リアリティ（reality）である。リアリティの希薄さは「視点の曖昧さ」に起因するものがある。

4 リアリティの希薄さ：行為者は誰か？

自分自身の行動や経験、知識や理解の範囲は限られている。しかし、自分自身が経験したことがないものについては、語るができないというわけではない。他の人の経験談やその人の立場で書かれたものを読めば、その人のモノの見方や考え方を一応理解することができる。それらを基にして、自分自身の考えを論じることができる。したがって、社会経験がまだ乏しい学生であっても、地域社会の課題のようなものについても論じることができる。このようなことは当然すぎて、あまり意識されないのかもしれないが、その際に当事者の視点に立って理解することの意義や重要性について以下で論じる。

地域社会の課題としては、上述したように、地場産業の育成策・事業承継、少子高齢化に伴う医療・介護問題、観光の振興、災害への対応、企業等のサテライトオフィスの誘致、空き店舗・古民家・遊休農地の活用などを挙げることができる。学生にこれらの問題について調査してもらい発表させると、最後に「…の対策を講じるべきである」といったような提言を付け加えることがある。何らかの提言をすることはよいとしても、その行為者として誰を想定しているのかが明らかでない場合がしばしばある。

地域社会の各種課題への対応には、それぞれ様々な利害関係者が関わっている。利害関係者のそれぞれの立ち位置、目的、利害、権限、活動範囲などは異なる。地域社会の課題に対して論じる場合、その行為者は誰なのか、分析の視点を常に明確にすることが必要である。地域の観光振興を例にあげてみよう。ホテル・旅館の経営者は、ふだんはかき客数を増やして売上げを上げるかに注力し、旅館・ホテル業組合の活動にも参加している。また、観光地域づくりには、地方行政のほか観光協会（Tourism Organization）やDMO（Destination Management Organization：観光地域づ

くり法人)等も関わっている。地方行政には、市町村長、議員、職員等が関わっており、それぞれの立ち位置、職務、権限、目的、行動原理等は異なる。また、観光協会は事業者視点で、DMOは顧客視点で行動する傾向にある。

筆者は、新潟大学に着任して以来、学生が調査研究の発表において、地域の観光振興策案を提言したのを何度か聞いたことがあったが、誰がどのように関わっているのか曖昧に感じたことがある。各市町村の管轄を超えた観光振興策の提言をしても、その実行当事者が存在しないことさえある。実行当事者が存在しなければ、その施策の実行可能性はない。誰の視点で論じているのか、行為者は誰なのかを常に意識して調査し整理することによって、発表内容のリアリティを高めていくことができる。そのためには、観光事業に関わる当事者の声に耳を傾けてみるのがよいだろう。

5 行為者が誰かを考えるヒント:「ユキマロゲ」

前項で、地域社会の課題に関する学生の発表におけるリアリティの希薄さの原因の一つが、視点の曖昧さであることを述べた。そのことを明確に認識するきっかけとなったのが、本誌の特集「地域と観光」の一環として実施した株式会社いせん代表取締役の井口智裕氏に対するインタビューであった。

井口氏は、越後湯沢駅前の「現代の旅籠 (HATAGO 井仙)」の経営者として注目を浴びる一方で、2008年から開始された雪国観光圏 (DMO) というプロジェクトの中心人物として、越後湯沢という単一地域だけでなく、周辺7市町村と連携することで「8000年前から続く雪国文化」という新たなブランドコンセプトにより、宿を軸とした地域再生につとめてきた人物でもある。

井口氏の本業は、旅館経営である。一人の事業家が地域活性化のために一大プロジェクトを立ち上げ、その中心人物として活躍しているのは、稀有なケースといえる。井口氏が雪国観光圏を立ち上げるまでの経緯は、その著書『ユキマロゲ経営理論』¹⁰⁾に詳しく書かれている。題名にある「ユキマロゲ」とは、雪国の方言で「雪玉転がし」を意味する。しっかりと基礎となる雪玉をつくり上げ、一定の方向をめがけて転がしていくことで、周りの雪を吸収しながらどんどん大きくなり、最後は自然に坂を転がっていくさまをイメージしているようだ。これが井口氏の観光地域づくりの原理

ということである。

井口氏のインタビュー報告を読むと、井口氏の目線で、雪国観光圏に関わる自治体や民間の関係者との協力や連携等の過程、困難さ等が生き生きと語られている。これは、地域の観光振興に関わるそれぞれの当事者の考え方や行動原理等を理解する上でも、よい教材になるだろう。

ここで、雪国観光圏の地理的な位置を確認しておきたい。雪国観光圏の東京方面からの玄関口にあたる越後湯沢は首都圏からのアクセスがよく、練馬インターからは2時間、東京駅 (JR 上越新幹線) からは70分かかる距離に位置している。しかし、北陸新幹線が平成27 (2015) 年3月14日に高崎 - 金沢間で開業したことを契機にして、金沢市が観光地として関東圏に限らず国際的にも注目されるようになった。金沢市は市内だけで、江戸時代から続く文化財・歴史遺産、伝統文化、食文化、建築文化が充実している。金沢市では、行政と事業者が協力しながら、濃密な観光資源に更に磨きをかけつつ観光地域づくりに取り組んでいる。

これに対して、雪国観光圏は、大河の信濃川流域で8000年前に気候が変わり世界有数の雪国となったことに着目し、5000年前に誕生した火焰型土器に代表される縄文文化を観光資源として掘り起こし、湯沢・魚沼エリアに広く点在する観光資源、すなわち、スキー場、温泉、川端康成の小説『雪国』の舞台、コシヒカリ・日本酒等の食文化、織物、現代雪まつり発祥の地、大地の芸術祭等のコンテンツを幅広く包摂し、雪と共生してきた暮しをブランディングして形にしたものである。

雪国観光圏の対象地域は、湯沢・魚沼エリアと広範囲であり、複数の自治体に関係し、多様な人材が関わっている。このために、複数の市町村間や広範囲にいる人材間の連携・協力関係の構築と維持が課題となる。この点が、一つの自治体だけで観光地域づくりに取り組んでいる金沢市とは大きく異なるのである。

井口氏のインタビューの中でも、特に、行政との関係と問題点、観光に関する地域と行政の長期的な問題、地方創生と行政との関係、地方創生を主導する者に必要な四つのタレント、地方の行政主体同士が連携する上での問題点の箇所を読めば、地域の観光振興に関わる当事者の考え方や行動原理等の理解に役立つのではないかと考える。

¹⁰⁾ 井口智裕『ユキマロゲ経営理論 地域を活性化させた「雪国観光圏」

の発想法と組織づくり』(柏嶋舎、2013)。

地域の観光振興に限らず、地域社会の課題を調査研究する際、行為者が誰なのかを常に意識することによって、リアリティを高めていくことができると考える。

おわりに

本稿の題目は「地域社会の課題に関する演習の授業方法の構築と展開」である。冒頭で述べたように、経済科学部の人材育成目標に分野横断的な内容が明記されたことも踏まえ、令和4年度から始まった演習Ⅰの授業内容を筆者なりに構築し実践した。令和5年度から始まる演習Ⅰでも、令和4年度と同様の授業計画で実施することを予定している。演習Ⅰの定員は16名であるところ、令和5年度の演習Ⅰには33名もの応募があった（実際の実入力は22名）。演習Ⅰの授業計画・内容に興味をもって応募してきた者が多い。

令和4年度の演習Ⅰの実践の反省点を踏まえ、令和5年度も試行錯誤を繰り返しながら、授業方法を工夫していきたいと考える。しかし、筆者は定年を2年後（令和7（2025）年3月）に控えており、演習Ⅰの学生の受け入れは令和5年度で最後となる。その後の展開がもしあるとすれば、本稿を読み関心を持たれた他の教員ということになるだろう。本稿によるささやかな情報発信が、分野横断的な人材育成目標を掲げる経済科学部のような学部における教育・指導に関する情報交換のきっかけの一助になればとの思いもある。

筆者は、平成29（2017）年度の創生学部の設置以来、同学部の領域学修主担当教員もつとめてきた。創生学部における教育学等の他分野の教員との交流がなければ、本稿のような教育上の実践報告を執筆し公表することはなかったことを最後に記しておく。